株式会社 ホギメディカル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1 電話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　https://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

63

第63期 第2四半期

グループ報告書

2023年4月1日ー2023年9月30日

HOGY®

株主の皆様へ

代表取締役社長 兼 CEO　保木 潤一

株主の皆様に当社の第63期第2 四半期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

63期中期の振り返り

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行し、社会経済活動が一段と正常化へ向かうなか、経済活動の正常化が進み国内景気は穏やかな回復基調となりました。一方、日米での金融政策の違いに伴う円安の加速や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰が続き、先行き不透明な状況が継続しております。

医療業界におきましても、急激な円安や資源価格の上昇、電力代、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格の高騰が続いております。また、医療現場におきましては、人手不足が常態化しており、政府が主導する地域医療構想の一環である病床機能再編への取り組みに関しては、2022年4月からの診療報酬改定において急性期充実体制加算が導入されるなど、病院経営にとっては変動が大きく、かつ対応が急がれる厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間において医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高が伸長いたしました。特に最重要戦略製品である「プレミアムキット®」(以下、「プレミアムキット」と表記)は当第2四半期連結累計期間においても売上が拡大しました。この「プレミアムキット」は、術前・術中・術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高いご評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。一方、前年度特需が発生しておりました感染防止関連製品は需要が落ち着いたことから、その他不織布製品の 売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,536百万円(前期比1.7%増)となりました。キット製品の売上高は12,701百万円(同7.9%増)、内「プレミアムキット」の売上高は7,980百万円(同10.2%増)となりました。売上原価は、新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却費の増加、及び円安による輸入材料の高騰や電力代等の高騰により原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な費用を使用し増加いたしました。この結果、営業利益は2,375百万円(同25.4%減)、経常利益は2,373百万円(同25.0%減)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,732百万円(同22.4%減)となりました。

今後の見通しと取り組み

今後の見通しにつきましては、引き続き不安定な世界情勢、資源・原材料価格の高騰、為替変動による海外調達 材料の更なる高騰等、厳しい環境が続くことを想定しております。

国内では、政府による病床機能再編を含

第63期(2024年3月期)第2四半期損益計算書

単位: 百万円 端数: 切捨て	22.9 62期 2Q実績		23.9 63期 2Q実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売 上 高	19,201		19,536		335	101.7%
営業利益	3,185	16.6%	2,375	12.2%	△809	74.6%
経常利益	3,162	16.5%	2,373	12.1%	△789	75.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,232	11.6%	1,732	8.9%	△500	77.6%
E P S	92.05円		71.40円			

む地域医療構想の実現に向けた取り組みが着実に前進しており、各医療 機関はその対応に迫られております。とりわけ医療従事者の離職率が高止まりする中、2024年に開始される予定の医師の残業規制を契機とする働き方改革が目前に迫り、医師の働き方改革やタスクシフトなど医療関係職の業務範囲の見直しや職場改善が求められており、医療安全と院内業務の生産性向上を両立させることが急務となってお ります。

今後、医療機関においては地域医療構想実現に向けた機能分化及び連携が加速することが想定されます。タスクシフトにより看護師は一層専門的な業務への専従と業務負担増加が見込まれ、機能分化による特定医療機関への患者集中と相まって、業務増加から医療従事者の離職率は高止まりが続くと考えられます。

こうした不安定な状況において、当社は、お客様が抱える課題の解決に貢献するための提案活動を積極的に行い、最重要戦略製品である「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負荷を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする経営課題に対して取り組んでまいります。お客様の課題解決を重要視しながら製品販売・提案活動を行うことにより、業績は緩やかな上昇となっておりますが、今後、早期に上記を達成できるようより一層注力してまいります。

「プレミアムキット」

海外事業におきましては、シンガポールにある販売子会社のホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. 及びインドネシアの販売孫会社P.T. ホギメディカル セールス インドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

売上原価につきましては、安定供給を行うために行った新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却の影響と、円安による輸入材料の高騰や電力代等の高騰により上昇を見込んでおります。これらに対応するため、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、製造子会社である P.T.ホギインドネシアにおいても、内製化の推進を加速させると同時に、生産性の改善に取り組み原価低減を目指します。安定供給と製品の品質向上を行い、今後も医療進歩の一翼を担う努力をしてまいります。

ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. オフィス

株主還元と通期の見通し

当社は、株主の皆様への利益還元の充実は、株主価値の向上につながる重要な経営施策の一つと考えており、連結業績等を総合的に勘案し、その内容を決定しております。剰余金の配当につきましては、安定配当を基本としつつ、一定期間を超えて運転資金と今後の投資に必要な資金を上回る現預金がある場合は、株主還元施策を実行する方針です。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。

通期の連結業績予想につきましては、売上高40,890百万円（前連結会計年度比4.9％増）、営業利益4,720百万円（同28.9％減）、経常利益4,900百万円（同26.4％減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,430百万円（同20.5％減）を計画しております。また、2024 年3月期の配当金につきましては、各四半期とも20.00円、通期では80.00円を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます 。

2023年11月
代表取締役社長 兼 CEO　保木　潤一

ホギメディカルのサステナビリティとは、医療の安全・安心を守り続けること

3 すべての人に健康と福祉を

Environment［環境］

- サステナブルな医療機器R-SUD事業「REVICE」販売開始
- ホタルの里プロジェクト
- 営業車をハイブリッド車へ
- ひとりひとりが資源を大切に
- 環境に配慮した製品づくりを目指す

Social［社会］

- 安全な製品で現場に安心を
- 医師と共同開発で医療の進歩に貢献
- 医療現場の取り組みを全国にご紹介
- 2030年度末までに女性管理職比率10%を目指す
- サステナビリティ教育
- 社員がいきいきと仕事ができる職場環境への取り組み
- 仕組みと訓練で災害や事故への備えを万全に

Governance［企業統治］

- 指名委員会・報酬委員会の設置
- 独立社外取締役の複数選任
- 取締役の多様性の確保
- 役員報酬制度
  ―2023年度より譲渡制限付株式報酬の導入―
- 取締役会実効性評価の実施
- 利益還元の充実
- 情報セキュリティの強化
- コンプライアンス教育

サステナビリティ方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」という社是のもと、医療の安全と安心を守り、人々の健やかな生命と幸福に満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すために、以下の方針を定め、実施し、維持してまいります。

1. 当社は、中長期の経営計画を策定し、既存事業の拡大と新たな挑戦を通じて医療課題の解決と発展に貢献します。
2. 当社は、安全で高品質な製品とサービスを開発・製造し、これらを将来にわたり安定的に提供することを通じて、環境や社会課題の解決に取り組みます。
3. 当社は、プライム市場上場企業として、高いガバナンス水準を備え透明性の高い経営を行い、ステークホルダーとの建設的な対話を促進し、持続的な企業価値の向上に努めます。

ひとりひとりが資源を大切に

社員が身近なところから環境を考え、行動することを大切にしています。ペーパーレスの推進や、文具の社内再利用、グリーン購入の推進、クリアファイルの資源回収など、身近なオフィス用品から環境を考え、行動しています。

クリアファイル
リサイクル回収の様子

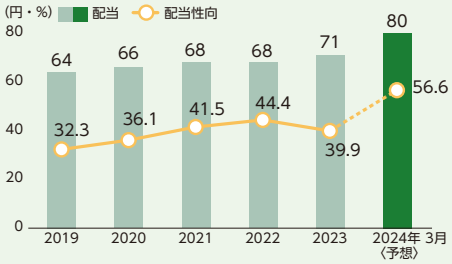
最新の医療情報をお届け

2023年より米国の周術期看護学会である「AORN（The Association of periOperative Registered Nurses）」が発行している「The AORN journal」の日本語版の定期刊行を支援し、独占配布にて好評いただいております。同誌では手術看護におけるガイドライン、研究、教育、業務改善、管理戦略など手術看護周辺の最新情報が入手できます。監修から編集まで日本を代表する7病院の手術看護の関係者の皆さまとともに、これらの貴重な情報を日本の手術看護の現場に届けることで、その発展に貢献したいと考えております。

株主還元の充実

株主還元の充実は、株主価値の向上につながる重要な経営施策の一つと考えています。したがって、安定配当を基本としつつ、一定期間を超えて運転資金と今後の投資予定を上回る現預金がある場合は、株主還元施策を実行する方針です。当期につきましては、9円増配の80円の年間配当を予定しています。

また、自己株式につきましては、取締役報酬の一部に株式報酬を導入しており、そのための一定程度の自己株式を保有いたしますが、使途が見込まれない自己株式を保有している場合は、自己株式の消却を行う方針です。

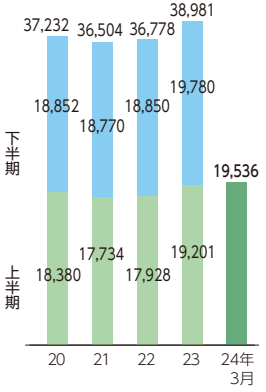


連結財務ハイライト

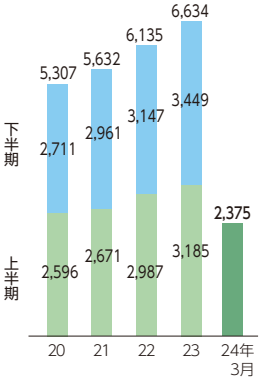
●財務指標

	2024年3月期第2四半期	2023年3月期第2四半期	2023年3月期
売上高	**19,536 百万円**	19,201 百万円	38,981 百万円
営業利益	**2,375 百万円**	3,185 百万円	6,634 百万円
経常利益	**2,373 百万円**	3,162 百万円	6,653 百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	**1,732 百万円**	2,232 百万円	4,316 百万円
総資産	**101,669 百万円**	100,926 百万円	102,180 百万円
純資産	**86,437 百万円**	83,223 百万円	83,678 百万円
1株当たり四半期(当期)純利益	**71 円 40 銭**	92 円 05 銭	177 円 95 銭
1株当たり純資産	**3,557 円 78 銭**	3,430 円 19 銭	3,446 円 71 銭
自己資本比率	**84.9%**	82.4%	81.8%

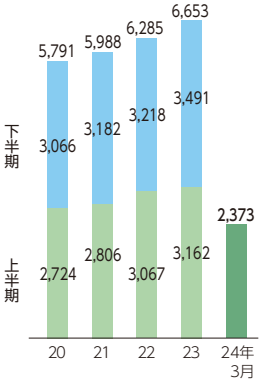
売上高推移



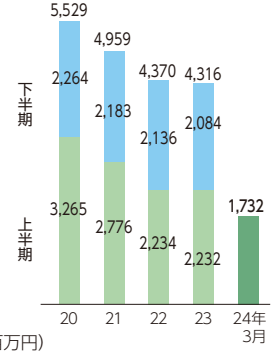
営業利益推移



経常利益推移

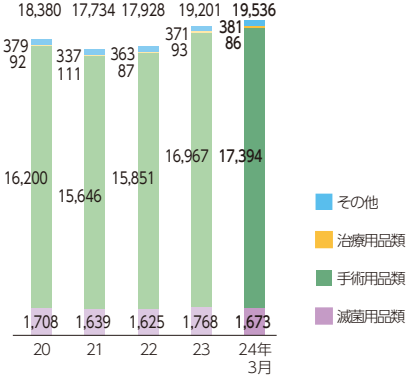


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益推移



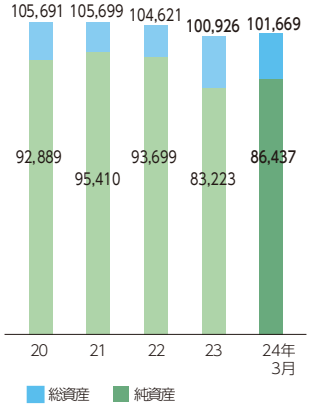
(単位:百万円)

上半期品目別売上高推移



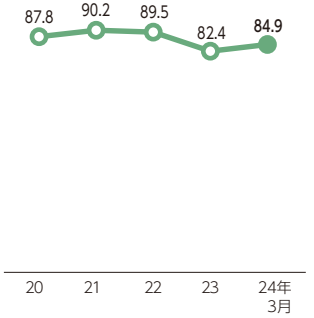
総資産・純資産 (百万円)

(各期第2四半期)

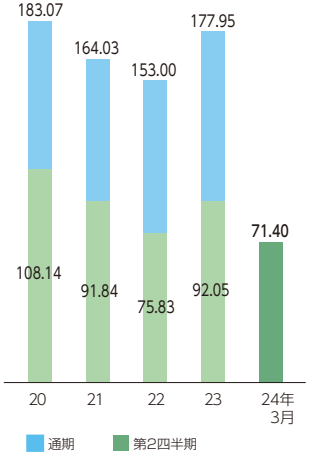


自己資本比率 (%)

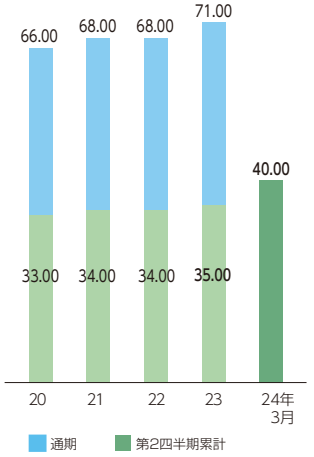
(各期第2四半期)



1株当たり四半期(当期)純利益(EPS) (円)



1株当たり配当額 (円)



四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2023年3月31日）	当第２四半期連結会計期間（2023年9月30日）
資産の部		
流動資産	40,290	42,064
現金及び預金	18,862	17,836
受取手形及び売掛金	11,628	9,820
電子記録債権	334	3,325
商品及び製品	3,927	4,497
仕掛品	448	427
原材料及び貯蔵品	4,492	4,980
その他	598	1,175
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	61,890	59,604
有形固定資産	51,555	48,011
建物及び構築物（純額）	20,710	20,151
機械装置及び運搬具（純額）	4,836	16,931
土地	9,695	9,741
建設仮勘定	15,730	655
その他（純額）	582	530
無形固定資産	819	796
投資その他の資産	9,514	10,796
投資有価証券	8,239	9,280
その他	1,282	1,523
貸倒引当金	△7	△8
資産合計	102,180	101,669
負債の部		
流動負債	11,134	8,644
支払手形及び買掛金	4,813	4,507
１年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	1,214	727
引当金	508	533
その他	2,598	876
固定負債	7,367	6,587
長期借入金	5,668	4,668
退職給付に係る負債	424	469
その他	1,274	1,449
負債合計	18,502	15,232
純資産の部		
株主資本	78,974	79,838
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,270	8,270
利益剰余金	91,142	67,661
自己株式	△27,561	△3,216
その他の包括利益累計額	4,632	6,524
その他有価証券評価差額金	2,719	3,570
繰延ヘッジ損益	102	11
為替換算調整勘定	1,914	3,026
退職給付に係る調整累計額	△104	△85
非支配株主持分	72	74
純資産合計	83,678	86,437
負債純資産合計	102,180	101,669

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間（2022年4月１日から 2022年9月30日まで）	当第２四半期連結累計期間（2023年4月１日から 2023年9月30日まで）
売上高	19,201	19,536
売上原価	11,483	12,597
売上総利益	7,717	6,938
販売費及び一般管理費	4,532	4,563
営業利益	3,185	2,375
営業外収益	108	239
受取利息	24	118
受取配当金	33	36
受取賃貸料	30	35
その他	19	48
営業外費用	131	241
支払利息	15	12
為替差損	30	45
投資事業組合運用損	56	135
賃貸収入原価	28	39
その他	0	8
経常利益	3,162	2,373
特別利益	－	40
固定資産売却益	－	40
特別損失	0	0
固定資産廃棄損	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,162	2,413
法人税等	950	689
四半期純利益	2,212	1,724
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△20	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,232	1,732

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間（2022年4月１日から 2022年9月30日まで）	当第２四半期連結累計期間（2023年4月１日から 2023年9月30日まで）
四半期純利益	2,212	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	851
繰延ヘッジ損益	46	△91
為替換算調整勘定	1,770	1,123
退職給付に係る調整額	32	19
その他の包括利益合計	1,851	1,902
四半期包括利益	4,064	3,626
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,084	3,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	2

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間（2022年4月１日から 2022年9月30日まで）	当第２四半期連結累計期間（2023年4月１日から 2023年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,162	2,413
減価償却費	1,837	3,295
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 155
支払利息	15	12
投資事業組合運用損益（△は益）	56	135
為替差損益（△は益）	57	17
有形固定資産売却損益	—	△ 40
売上債権の増減額（△は増加）	△ 407	△ 1,096
棚卸資産の増減額（△は増加）	365	△ 797
仕入債務の増減額（△は減少）	28	△ 389
その他	92	△ 316
小計	5,148	3,079
利息及び配当金の受取額	55	149
利息の支払額	△ 15	△ 12
法人税等の支払額	△ 981	△ 1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,208**	**2,009**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,096	△ 1,612
有形固定資産の売却による収入	—	43
無形固定資産の取得による支出	△ 41	△ 65
投資有価証券の取得による支出	△ 315	—
その他	50	△ 239
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,402**	**△ 1,873**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 999	△ 999
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△ 0	—
配当金の支払額	△ 836	△ 921
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,836**	**△ 1,921**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**574**	**468**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**1,543**	**△ 1,316**
現金及び現金同等物の期首残高	**13,820**	**18,351**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**15,363**	**17,034**

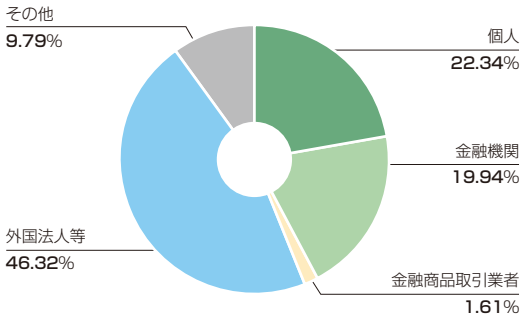
株式の状況（2023年9月30日現在）

1. **発行可能株式総数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・130,000,000 株
2. **発行済株式の総数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25,256,963 株
3. **株主数** ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13,887 名
4. **大株主**

株主名	所有株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,333,200 株	13.19%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,168,700 株	8.58%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012	1,027,700 株	4.06%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	880,608 株	3.48%
NORTHERN TRUST CO.（AVFC）RE 009-016064-326 CLT	839,300 株	3.32%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	825,500 株	3.26%
保木潤一	738,300 株	2.92%
株式会社メディパルホールディングス	584,000 株	2.31%
GIC PRIVATE LIMITED−C	521,020 株	2.06%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	520,793 株	2.06%

（注）当社は自己株式 982,699 株を保有しております。

5. **株式の所有者別状況**（持株比率）



会社の概要

商　　号　株式会社ホギメディカル
（英 文 名）　HOGY　MEDICAL　CO.,　LTD.
本社所在地　東京都港区赤坂２丁目７番７号　〒 107 - 8615
☎ 03（6229）1300（代）
https://www.hogy.co.jp
設　　立　1961 年 4 月 3 日
資 本 金　7,123,263,500 円（2023 年 9 月 30 日現在）
従業員数　連結：1,436 名　単体：756 名（2023 年 9 月 30 日現在）
役　　員

代表取締役社長兼 CEO	保木　潤一	常勤監査役	布施　郁夫
取締役副社長	佐々木　勝雄	監査役	飯塚　昇
取締役	川久保　秀樹	監査役	高田　祐史
取締役	上杉　潔		
取締役	藤田　泰介		
取締役	グェン ベトハ		

（注）1. 取締役　上杉潔、藤田泰介、グェン ベトハは、社外取締役であります。
2. 監査役　飯塚昇、高田祐史は、社外監査役であります。
（2023 年 9 月 30 日現在）

営業品目

オペラマスター　　医療用キット製品
医療用不織布製品　　医療用包装袋（メッキンバッグ）

事業所一覧

札幌営業所　盛岡営業所　仙台営業所　宇都宮営業所　大宮営業所
千葉営業所　東京支店　多摩営業所　横浜営業所　新潟営業所
金沢営業所　静岡営業所　松本営業所　名古屋支店　京都営業所
大阪支店　神戸営業所　岡山営業所　広島営業所　松山営業所
福岡営業所　熊本営業所　鹿児島営業所

研究開発部
筑波工場　筑波滅菌センター　筑波配送センター　筑波 OPC
美浦工場第一　美浦工場第二　江戸崎配送センター　江戸崎滅菌センター

（子会社）　P.T. ホギインドネシア　（子会社）　ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD.
（孫会社）　P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

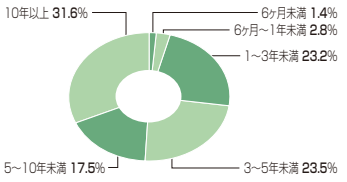
株主アンケート結果のご報告

当社は株主の皆様が私たちに何を期待され、どのようなIR 活動をご要望なのかを知るため、すべての株主の皆様8,128 名（2023 年6 月20日時点）を対象に、ハガキによるアンケート調査を実施し、うち13.9%に当たる1,126 名の方々からご回答をいただきました。下記に、お寄せいただきました内容の一部をご報告させていただきます。

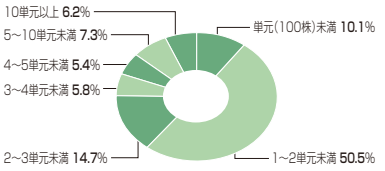
［調査対象］全株主8,128名［調査方法］定時株主総会決議ご通知に同封（2023年6月20日発送）
［調査期間］2023年6月20日～7月31日　［集計対象ハガキ］1,126枚［回答率］13.9%

●アンケートご回答者の属性

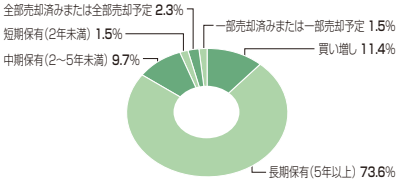
［当社株式の保有期間］



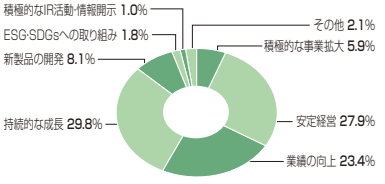
［当社株式の保有株数］



●「今後の当社株式の保有方針ついてお聞かせください（1つだけ）」



●「当社に最も期待することをお聞かせください（1つだけ）」



アンケートにご協力いただきました皆様に対し、厚く御礼申し上げます。皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を誠実に受け止め、今後の経営や IR 活動に活かしてまいります。

メディア提供情報

2023年は以下のテレビドラマに当社製品を提供させていただきました。

●1月17日（火）　夜9時放送開始 テレビ朝日系火曜9時ドラマ「星降る夜に」
●4月10日（月）　夜9時放送開始 フジテレビ系月9時ドラマ「風間公親－教場0－」